

第六八規則 発明の単一性の欠如 国際予備審査

68.1 減縮又は支払を求めない場合

国際予備審査機関は、発明の単一性の要件が満たされていないと認めた場合において、請求の範囲を減縮し又は追加手数料を支払うことを出願人に求めないときは、第三十四条(3)(b)及び61(c)の規定に従うことを条件として、国際出願の全体について国際予備審査を進めるものとし、書面による見解及び国際予備審査報告において発明の単一性の要件を満たしていないと認めた旨を表示し及びその理由を明記する。

68.2 減縮又は支払を求める場合

国際予備審査機関は、発明の単一性の要件が満たされていないと認めた場合において、出願人の選択により請求の範囲を減縮し又は追加手数料を支払うことを出願人に求めるときは、その求めは、次のとおりとする。

- (i) 国際予備審査機関の見解によれば該当する要件が満たされることとなる減縮の少なくとも一つの可能性を明示する。
- (ii) 国際出願人が発明の単一性の要件を満たしているとは認められない理由を明記する。
- (iii) その求めの日から一箇月以内に付するよう出願人に求める。
- (iv) 出願人が選択する場合においては、支払うべき必要追加手数料の額を表示する。
- (v) 該当する場合においては、出願人に對し、68.3(c)に規定する異議申立手数料をその求めの日から一箇月以内に支払うよう出願人に求め、及び、支払うべき手数料の額を表示する。

68.4

- (a) 第三十四条(3)(a)の規定に従って国際予備審査のために支払うべき追加手数料の額は、管轄国際予備審査機関が定める。
- (b) 第三十四条(3)(a)の規定に従って国際予備審査のために支払うべき追加手数料は、国際予備審査機関に直接に支払う。
- (c) 出願人は、異議を申し立てて、すなわち、国際出願人が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書を添付して、追加手数料を支払うことができる。異議は、国際予備審査機関の枠組みにおいて設置される検査機関が審理するものとし、この機関は、異議を正当だと認める限度において追加手数料の全部又は一部を出願人に払い戻すことを命ずる。異議及び当該異議についての決定の書面は、出願人の請求により、国際予備審査報告の附属書類として選択官庁に通知する。
- (d) (c)に規定する検査機関の構成員には、異議の対象となった決定をした者を含めることができるが、これに限定してはならない。
- (e) 国際予備審査機関は、(c)に規定する異議の審理には、異議申立手数料の国際予備審査機関への支払は条件とすることができる。出願人が68.2(v)に規定する期間内に要求される異議申立手数料を支払わなかった場合には、その異議申立ては、行われなかったものとみなし、(c)に規定する検査機関がその旨を宣言する。(c)に規定する検査機関がその異議を完全と正当と認めた場合には、異議申立手数料は、出願人に払い戻す。請求の範囲の不十分な減縮の場合の手段

出願人が請求の範囲を減縮した場合において、発明の単一性の要件が満たされるに至らないときは、国際予備審査機関は、第三十四条(3)(c)の定めるところにより手続をとる。

68.5 主発明

第三十四条(3)(c)の規定の適用上、いずれの発明が主発明であるか疑わしい場合には、請求の範囲に最初に記載されている発明を主発明とみなす。

第六九規則 国際予備審査の開始及び国際予備審査のための期間

69.1 国際予備審査の開始

- (a) (b)から(e)までの規定に従うことを条件として、国際予備審査機関は、次の全てを受領したときは、国際予備審査を開始する。ただし、出願人が54.2.1(a)に規定する期間の満了する時まで国際予備審査の開始を延期するよう明示したときは、この限りではない。
- (i) 国際予備審査の請求書
- (ii) 取扱手数料及び予備審査手数料の支払うべき額の全額（該請求書の場合には、58.2の規定に基づいて後払手数料を含む）
- (iii) 国際調査報告書は第十七条(2)(a)の規定に基づき国際調査報告を作成しない旨の国際調査機関による宣言のいずれか及び43.2の規定に基づき作成された書面による見解
- (iv) 国際調査文書として行動する国内官庁又は政府機関が国際予備審査機関のもとで行動する場合には、国際予備審査は、その国内官庁又は政府機関が希望するときは、(d)及び(e)の規定に従うことを条件として、国際調査と同時に開始することができる。

始ることができる。

(b)(2) 国際調査機関及び国際予備審査機関として行動する国内官庁又は政府機関が、(b)の規定に従い国際調査と同時に国際予備審査を開始することを希望し、かつ、第三十四条(2)(c)から(四)の全ての条件が満たされていると認める場合には、その国内官庁又は政府機関は、国際調査機関として、43.2.1の規定に基づく書面による見解を作成することを必要としない。

- (c) 補正に関する記述が第十九条の規定に基づく補正を考慮することを希望する旨の表示(53b(9)(i))を含む場合は、国際予備審査機関は、その補正書の写しを受領する前国際予備審査を開始しない。
- (d) 補正に関する記述が国際予備審査の開始を延期することを希望する旨の表示(53b(9))を含む場合には、国際予備審査機関は、次のいずれかが最初に生じるまでは、国際予備審査を開始しない。
 - (i) 当該国際予備審査機関が、第十九条の規定に基づく補正書の写しを受領すること。
 - (ii) 当該国際予備審査機関が、第十九条の規定に基づく補正をすることを希望しない旨の通知を出願人から受領すること。
 - (iii) 46.1に規定する期間を経過すること。
- (e) 補正に関する記述が第二十四条の規定に基づく補正書を国際予備審査の請求とともに提出する旨の表示(53b(9))を含んでいるがそのような補正書が実際に提出されていない場合には、国際予備審査機関は、補正書の受領又は61(c)に規定する求めに定めた期間の満了のいずれかが先に生じるまでは、国際予備審査を開始しない。

69.2 国際予備審査のための期間

国際予備審査報告を作成するための期間は、次の期間のうち最も遅く満了する期間とする。

(i) 優先日から二十八箇月

(ii) 69.1に規定する国際予備審査の開始の時から六箇月

(iii) 55.2の規定に従って提出された翻訳文を国際予備審査機関が受理した日から六箇月

第七〇規則 国際予備審査に関する特性に関する国際予備報告 国際予備審査報告

70.1 定義

この第七〇規則の規定の適用上、「報告」とは、国際予備審査報告をいう。

70.2 報告の基礎

(a) 請求の範囲について補正がされた場合には、報告は、補正後の請求の範囲に基づいて作成する。

(b) 66.7(a)又は(b)の規定に従い優先権の主張がされなかつたものとして報告を作成する場合には、報告には、その旨を表示する。

(c) 国際予備審査機関が、補正が出願時における国際出願の開示の範囲を超えていたものと認める場合には、報告は、その補正がされなかつたものとして作成するものとし、報告には、その旨及びその開示の範囲を超えていた補正と認める理由を表示する。

(c02) 請求の範囲、明細書又は図面についての補正が行われた場合であつても、出願時における国際出願中の補正の根拠を表示する書簡であつて、46.5(b)(ii)の規定、66.3(e)の規定によつて準用される46.5(b)(ii)の規定又は66.3(e)の規定に基づき要求されるものが差替え用紙に添付されていないとき

は、報告は、その補正が行われなかつたものとして作成することができる。この場合において、報告には、その旨を表示する。

(d) 請求の範囲が国際調査報告の作成されていない発明に関する場合であつて、その国際予備審査の対象となるときは、報告にその旨を表示する。

(e) 66.1の規定に基づき明白な誤記の訂正が考慮に入れられる場合には、国際予備審査報告その旨を表示する。66.4.2の規定に従い明白な誤記の訂正を考慮に入れられる場合には、可能なときは国際予備審査報告その旨を表示し、表示がない場合には、国際予備審査機関は国際事務局にその旨を通知し、国際事務局は、実施細則に定めるところによつて処理する。

(f) 報告には、66.1.3の規定に基づくトップアップ調査が行われた旨を記載し、又はトップアップ調査が行われなかつた旨を記載する。

70.3

報告には、報告を作成した国際予備審査機関をその国際予備審査機関の名称を記載することにより、当該国際出願を国際出願書、出願人の氏名又は名称及び国際出願日を記載することによつて特定する。

70.4 日付

報告には、次の日付を表示する。

(i) 国際予備審査の請求が提出された日付

(ii) 報告の日付。この日付は、報告を作成した日付とする。

70.5 分類

(a) 報告には、43.3の規定に従つて付された分類に国際予備審査機関が同意する場合には、その

分類を表示する。

(b) その他の場合には、国際予備審査機関は、少なくとも国際特許分類に従つて、正しいと認められる分類を報告に表示する。

70.6

(a) 第三十五条(2)の記述は、「是」若しくは「非」の語、報告の言語におけるこれらの同義語又は実施細則で定める適当な記号から成るものとし、その記述には、該当する場合に、列記

説明及び第三十五条(2)の本文の意見を含む。

(b) 第三十五条(2)に規定する三の基準（新規性、進歩性（自明のものではないこと）及び産業上の利用可能性）のいずれかに適合していない場合には、(a)の記述は、否定的なものとする。この場合において、いずれかの基準に適合しているときは、報告には、その適合している基準を明記する。

70.7

(a) 報告には、第三十五条の規定に従つて行われる記述を裏付けるため関連のあると認められる文献を、当該文献が国際調査報告で引用されているか否かを問わず、列記する。国際調査報告で引用されている文献は、国際予備審査機関により関連があると認められた場合にはのみ国際予備審査報告に列記する必要がある。

(b) 43.5(b)及び(c)の規定は、報告についても適用する。

70.8

第三十五条(2)の説明
実施細則には、第三十五条の説明を付し又は付さない場合及びその説明の形式についての指針を含める。この指針は、次の原則に基づくものとする。

(i) いずれかの請求の範囲についての記述が否定的なものである場合には、説明を付する。

(ii) 記述が肯定的なものである場合には、列記された文献を調査することによりその文献を列記した理由を容易に推測することができる場合を除くほか、説明を付する。

(iii) 一般に、70.6(b)の本文の場合には、説明を付する。

70.9

書面により報告において言及する書面による開示以外の開示については、その種類、当該書面による開示以外の開示に及ぼしている書面による開示が公衆が利用することができるようになつた日付及び当該書面による開示の開が公然行われた日付を表示する。

70.10

報告において64.3の規定により言及する公表された出願又は特許については、そのような出願又は特許として明記するものとし、その公表の日、出願の日及び、該当する場合に、主張する優先日を表示する。

当該文書に係る優先日に関しては、報告には、国際予備審査機関の見解及びその優先日の主張が有効にされている旨を表示することができる。

70.11 補正の表示
国際予備審査機関に対し補正書が提出された場合には、その事実は、報告に表示する。補正により一

の用紙の全体が削除されることとなる場合には、その事実も報告に明記する。

70.12 欠陥その他の事項の表示
国際予備審査機関は、報告を作成する際に、

(i) 国際出願に66.3(b)(ii)の欠陥が含まれていると認める場合には、報告にその旨の見解及びそ